

# 2018年3月期決算概要

---

## (2017年度)

2018年4月27日  
株式会社リコー

- 2017年度通期決算概要についてご説明いたします。

本資料に記載されている、リコー（以下、当社）現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

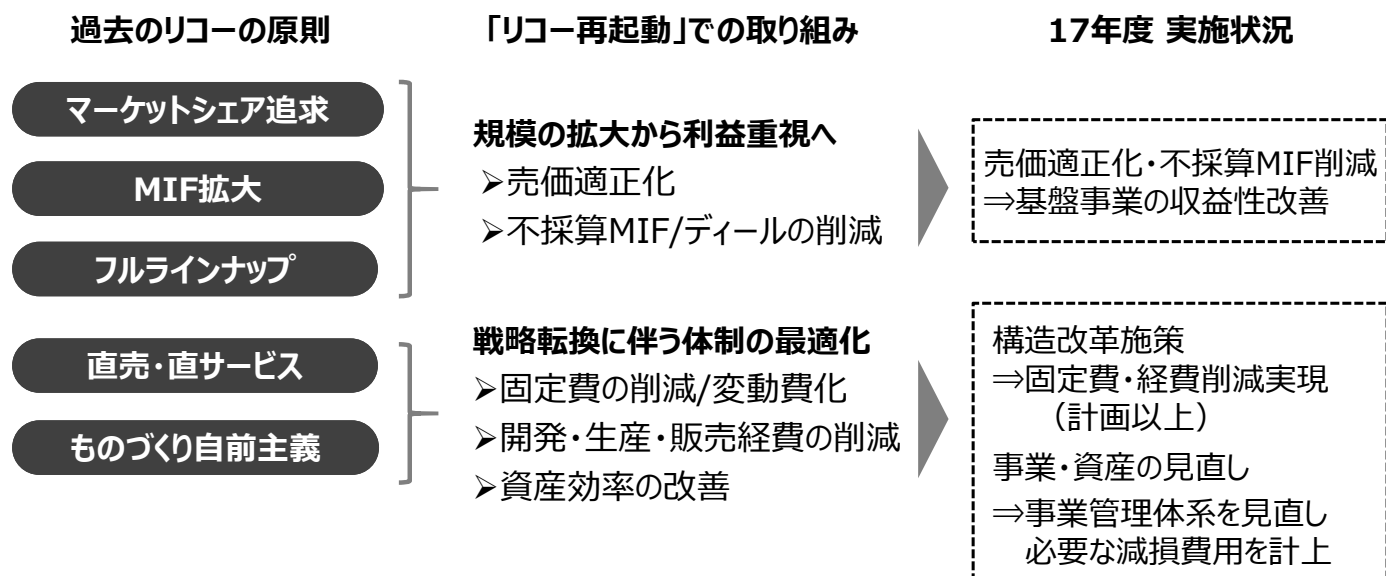
従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。（参照：「事業等のリスク」<http://jp.ricoh.com/IR/risk.html>）

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。

本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。  
投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

## ● 「会社の収益構造を変える」取り組みの成果が業績に表れてきた



- 2017年4月に、社長の山下より、「リコー 再起動」を掲げ、「利益重視」「体制の最適化」の取り組みを進めてきました。
- 2017年度は3点の取り組みを実施しました。
- 1つ目は、売価適正化、不良採算MIF削減によって、基盤事業の収益改善に取り組んでまいりました。
- 2つ目は、構造改革施策の展開により、固定費・経費削減は計画以上に創出出来ております。
- 3つ目として、事業・資産の見直しを進めました、管理体系の変更により、結果として減損費用の計上となりました。
- その結果、成果が確実に表れてきております。

## ● リコーインドの状況と損失計上

リコーインドがインド破産・倒産法第10条に基づく会社更生手続きの申立てを  
インド会社法審判所(NCLT)に実施 (2018年1月29日)

⇒ 審議中

リコーインドに関する損失300億円を下期に見込む (2017年10月27日公表)

⇒ 4Q計上費用：52億円

2019年3月期に費用が発生する可能性はあるが、リコーインドの財務状況とリコーインドによる会社更生手続きの進捗状況から、現時点で金額を見込むことは困難

## ● のれん等資産の減損 (2018年3月23日公表)

19次中計における成長に向けての戦略転換

事業領域を再定義し、よりきめ細かな意思決定、事業管理体制に変更。

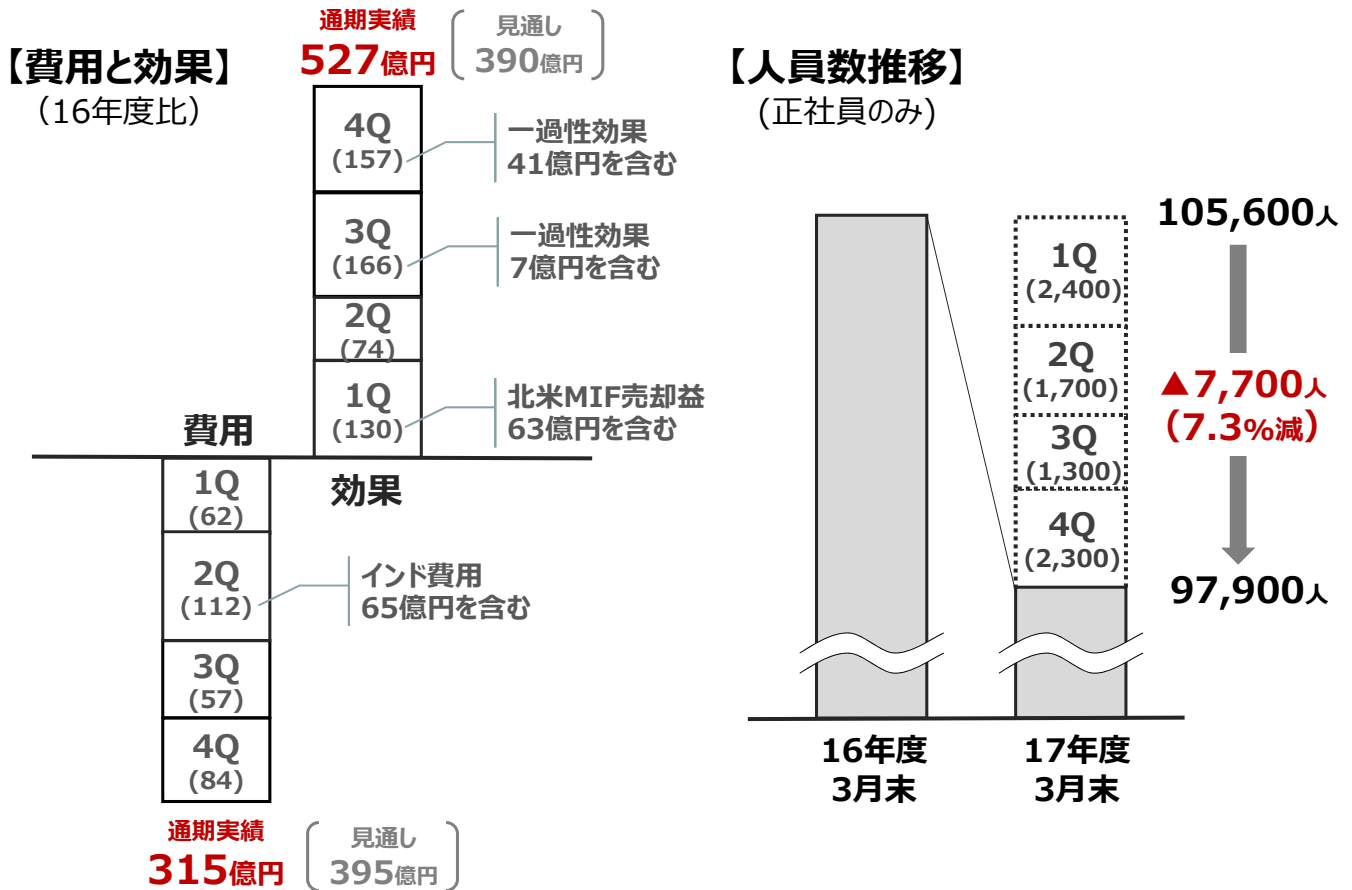
新たな単位での減損テストの結果、減損損失を計上

⇒ 1,759億円の減損損失を計上 (2018年3月23日に開示した見込み1,800億円)

- 2018年度3月期決算の特殊要因は、「リコーインド」と「のれん等の減損」がございませう。
- リコーインドにつきましては、2017年10月にリコーインドへの支援を打ち切り、これに伴う費用として下期300億円を見込むと公表いたしました。
- しかし、リコーインドの現在の状況から、結果として、現時点では4Qに52億円を引当金として計上いたします。今後の追加損失の可能性については、見積もり可能な状況になりましたら適宜、必要な開示を行います。
- なお、リコーインドに関する費用は、2Q時に引き当てております65億と合わせて、年度合計で117億円となります。
- のれん等の減損についてですが、19次中計の成長戦略に向けて、事業分野を見直し、よりきめ細やかな意思決定を行うため、6つの事業セグメントに分けることにいたしました。  
新たな単位での減損テストの結果、減損損失を計上しました。
- 減損損失計上は2018年3月23日に1,800億円が見込まれると発表させていただきましたが、最終的な減損費用は1,759億円であり、ほぼ見通し通りの着地となります。


- **リコー電子デバイス(株)の株式譲渡** (2017年10月30日公表)  
⇒譲渡先とのシナジーによる半導体事業のさらなる発展を目指す
- **三愛観光(株)の株式譲渡** (2017年12月22日公表)  
⇒地元スポンサーの下でのさらなる事業成長を目指す
- **コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)全株売却** (2018年3月23日公表)  
決済日：2018年4月13日  
売却額：559億円  
売却の主目的：19次中計における成長事業への投資財源  
⇒2017年度業績影響なし  
2018年度P/L影響なし (IFRS第9号「金融商品」適用のため)

- 資産見直しについては、リコー電子デバイス株式会社の株式譲渡、三愛観光株式会社の株式譲渡、また、コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社の全株売却を実施しました。
- リコー電子デバイスの株式譲渡は、2018年3月1日に公表し、保有株式の80%を株式譲渡させていただきました。
- 三愛観光の株式譲渡は、2017年12月に実施し、地元のスポンサーに70%の株式譲渡を行いました。
- コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社の全株売却は、4月13日に売却が決まり、売却額は559億です。ただし、2018年度からのIFRS規定見直しにより、P/L上は影響がなく、キャッシュフローにおいてプラスに働くこととなります。



- 構造改革につきましては、見通し395億円に対して、通期で315億円となりました。
- 構造改革効果は、527億円となります。ただし、資産売却等の一過性効果(計111億円)を除きますと、実質的な効果は416億円となり、見通しを26億円上回って着地しており、前倒しで効果が出てきております。
- 年度末グループ人員数は、前年度10万5,600人に対して、97,900人となっております。

- **減損、インド関連費用等、一時費用の影響により赤字決算**  
⇒実質の営業利益では増益
- **構造改革は予定通り進捗**
- **資産、事業の見直し**  
⇒B/Sスリム化  
(リコー電子デバイス、三愛観光株式譲渡、CCBJH株式売却等)

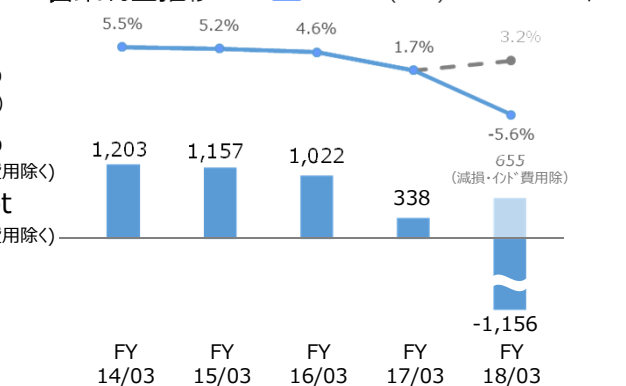
 **赤字決算だが、実質的な「稼ぐ力」は改善  
期末配当金（7.5円）の見直しは変更なし**

- 決算のまとめとしては、減損、インド関連費用などの一時的要因の影響で赤字決算となりましたが、実質の営業利益は増益になっておりますので、稼ぐ力は付いてきたと認識しております。
- 構造改革については、予定通り進捗し、前倒しで効果が出ております。
- 事業や資産見直しも進め、バランスシートのスリム化が進みました。
- 以上より、赤字決算ではございますが、実質的な稼ぐ力の改善は進んでおり、減損につきましてはキャッシュへの影響はないことから、期末配当金は見直し（7.5円）から変更ございません。

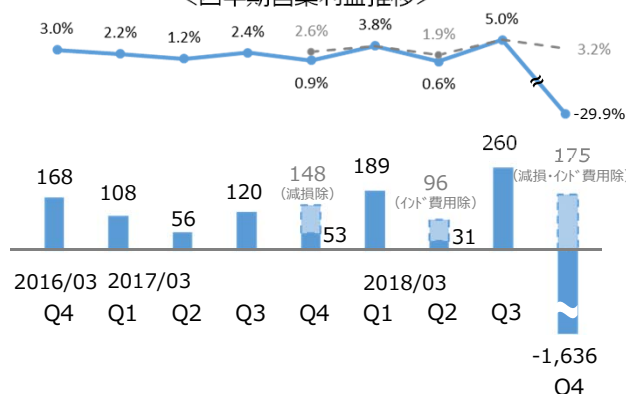
# 2018年3月期 決算 <主要指標>

	FY18/03 通期実績	前年比	
売上高	20,633億円	+1.7%	-1.3% (為替除く)
営業利益	△1,156億円	-	+93% (減損、インド費用除く)
営業利益率	△5.6%	-	+1.5pt (減損、インド費用除く)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△1,353億円	-	
EPS	△186.75円	△191.56円	
FCEF *	659億円	+394億円	
研究開発投資	1,100億円	△43億円	
設備投資 (有形固定資産)	722億円	△31億円	
減価償却費 (有形固定資産)	684億円	+4億円	
平均為替 レート 1USD/	110.91円	+2.52円	
レート 1ユーロ	129.67円	+10.85円	

営業利益推移 ■ 営業利益(億円) — 営業利益率



<四半期営業利益推移>



\* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) :  
ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

April 27, 2018

(C)2018 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 2018年3月期累計の連結売上高は2兆633億円と前年同期比+1.7%の増収となりました。ただし、為替除くと-1.3%の減収となります。
- 営業利益は-1,156億円となりましたが、減損・インド費用除くと655億円となり、実質的に前年度からは+93%増益となります。
- 営業利益率は-5.6%となりましたが、減損・インド費用除くと3.2%となり、実質的に前年度からは+1.5pt改善しております。
- 四半期別営業利益については、特殊要因を除くと改善傾向が続いております。

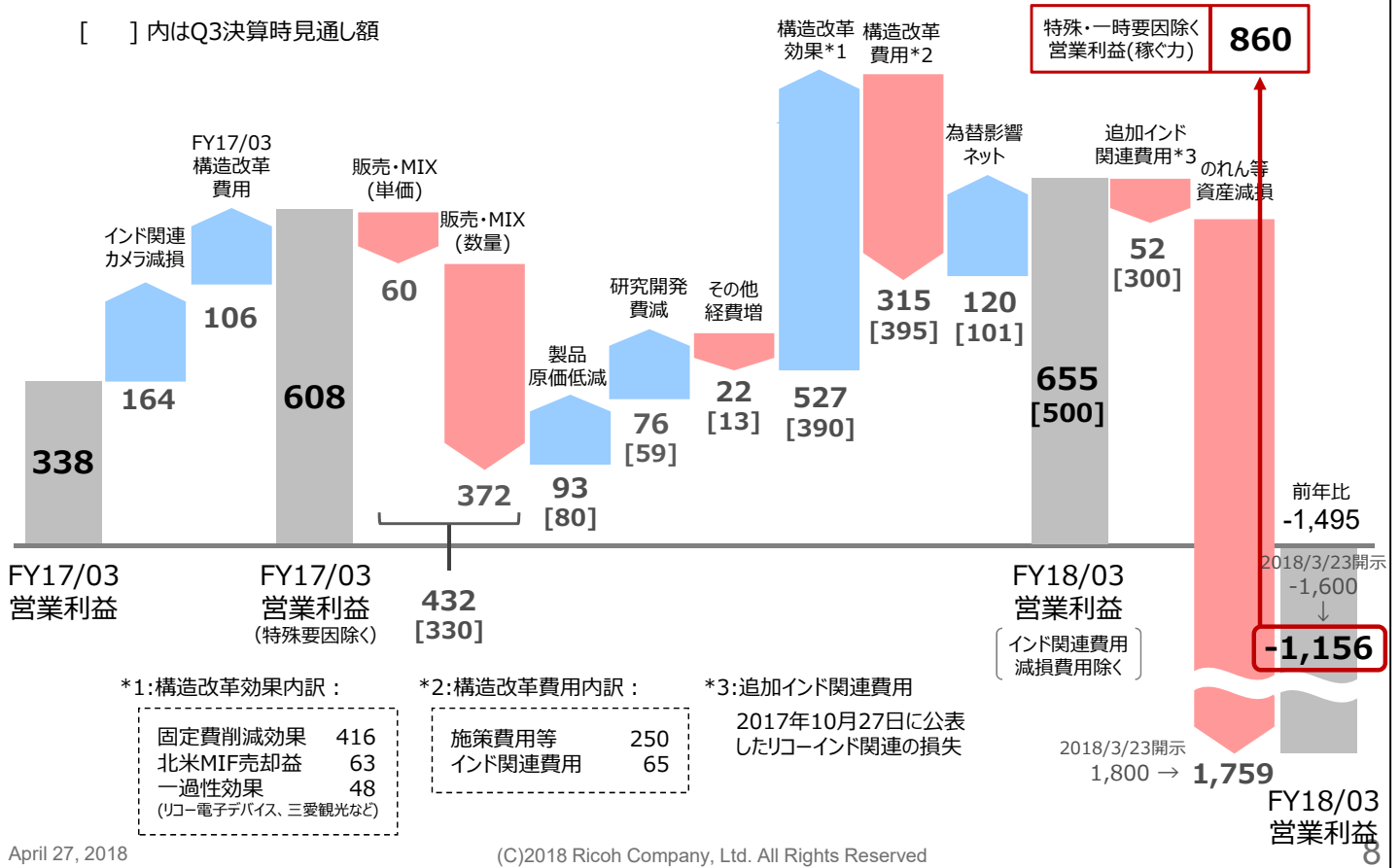


# 2018年3月期 決算 <営業利益前年比増減>

(単位:億円)



[ ] 内はQ3決算時見通し額

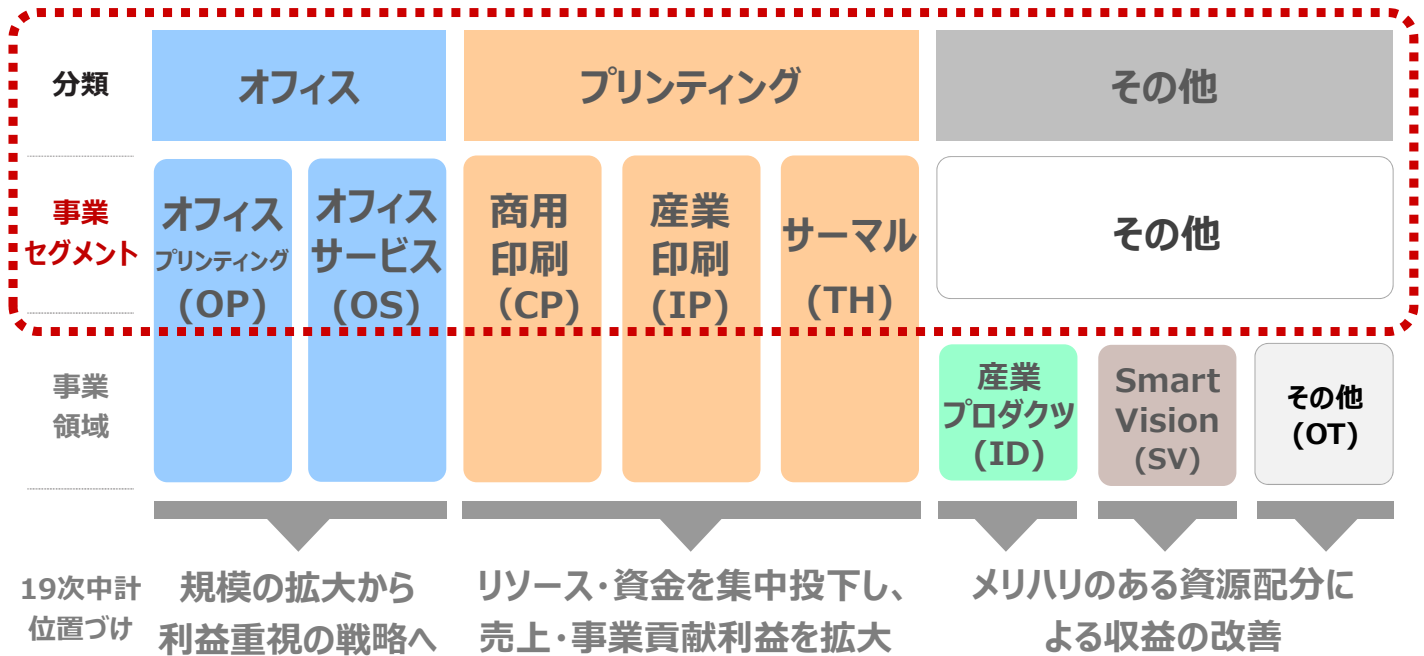


April 27, 2018

(C)2018 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 前年同期の営業利益との増減を説明します。
- 通期の営業利益(損失)は-1,156億円となりました。
- 前年度の営業利益338億でしたが、特殊要因である、インド関連、カメラ減損、構造改革費用を足し戻しますと、実質的には608億の営業利益です。これをスタートにした増減を説明します。
- 「販売・MIX」の単価抑制は進展しましたが、北米販売が回復途上であることなどにより、数量要因で利益が減少しております。
- 「製造原価低減」、「研究開発」見直しによる経費削減は予定通り進展しております。
- 「その他経費」は昇給、成長のための費用などにより増加 (= 利益減) しております。
- 「構造改革効果」は計画以上に創出し、「構造改革費用」は計画より少ない金額で着地しております。
- 「為替影響」は想定より円安に推移したため前年同期比で増益要因となりました。
- 特殊要因と一時的要因を除く営業利益は860億円となり、前年度608億円に対して、実質的には1.4倍になります。稼ぐ力は着実に改善しております。

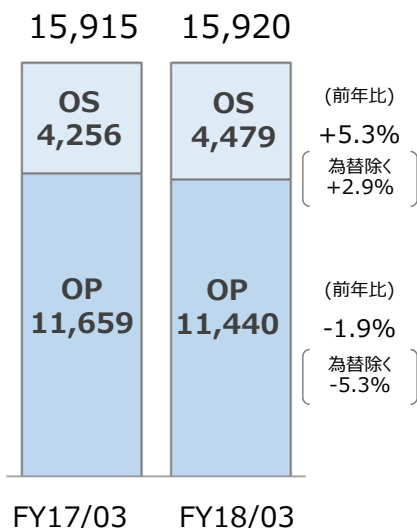
- 「リコー再起動」で再定義した各事業領域を示す開示セグメントに変更



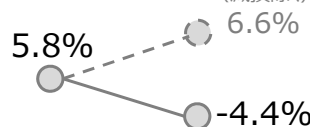
- 2017年度の第1四半期から新しい事業セグメントでの開示を行っています。その新しい区分を再掲します。
- 以降、この区分に沿って各事業の説明を行います。

## オフィス

売上高 (億円)

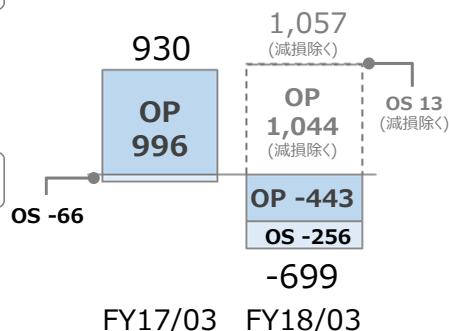


営業利益率 (減損除く)



	FY17/03	FY18/03	(減損除く)
OP	8.5%	-3.9%	(9.1%)
OS	-1.6%	-5.7%	(0.3%)

営業利益 (億円)



\*営業利益は、全社・消去を除く

## オフィスプリンティング (OP)

- ・米国販売体制改革に伴う一時的減収および、グローバルでの収益性重視の販売展開などにより減収
- ・減損費用除くと増益

前年比(為替除く)	ハード	ノンハード
MFP	-9%	-6%
プリンタ	+4%	+2%
MFP+プリンタ 計	-8%	-4%

台数前年比		
MFP	-3%	A3:-6% A4:+4%
プリンタ	-16%	

## オフィスサービス (OS)

- ・国内を中心に、ITインフラ、コミュニケーションサービスなどが引き続き拡大
- ・減損費用除くと増益 (黒字化)

### <オフィスプリンティング>

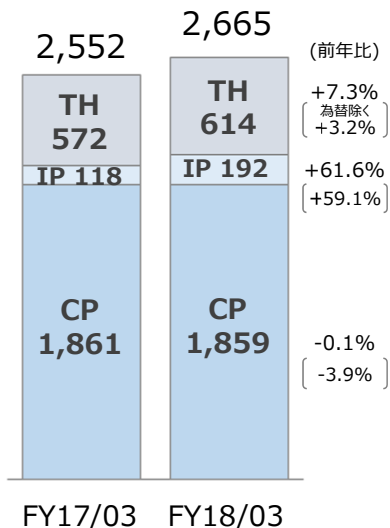
- 売上高1兆1,440億円、前年同期比-1.9%の減収(為替影響を除くと-5.3%減収)となりました。
- 米国販売体制改革に伴う一時的減収および、グローバルでの収益性重視の販売展開などにより減収となりました。
- 営業利益は-443億円の赤字となりましたが、減損費用を除くと実質的には増益となります。

### <オフィスサービス>

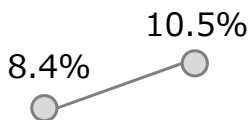
- 売上高4,479億円、前年同期比5.3%の増収となりました。
- 特に国内にて、オフィスサービスの伸びが大きく寄与し、ITインフラ、アプリケーション、コミュニケーションサービスなどが伸びております。
- 営業利益は-256億円の赤字となりましたが、減損費用を除くと13億円となり、実質的に黒字化しました。

## プリンティング

売上高 (億円)

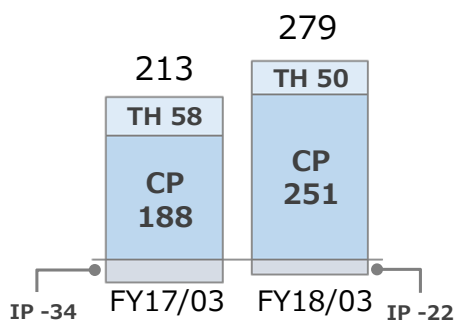


営業利益率



	FY17/03	FY18/03
CP	10.1%	13.5%
IP	-28.9%	-11.7%
TH	10.3%	8.2%

営業利益 (億円)



\*営業利益は、全社・消去を除く

### 商用印刷 (CP)

- ・ノンハードが堅調に拡大するも、製品端境期のハード販売減少により、減収
- ・稼働台数積み上がりによるノンハード収益拡大により増益

前年比(為替除く)	ハード	ノンハード
CP	-10%	+4%

### 産業印刷 (IP)

- ・IJヘッドが引き続き好調に拡大し増収
- ・産業印刷事業拡大に向けた産業用IJプリンタ新製品を投入(2Q)

Direct to Garment (DTG)プリンタ

大判UVフラットベッド IJプリンタ



RICOH Ri 100



RICOH Pro T7210

### サーマル (TH)

- ・サーマルペーパー・リボンが拡大

#### <商用印刷>

- 売上高1,859億円、営業利益251億円となりました。
- ノンハードが堅調に拡大いたしました。製品端境期のハード販売減少により、減収しております。

#### <産業印刷>

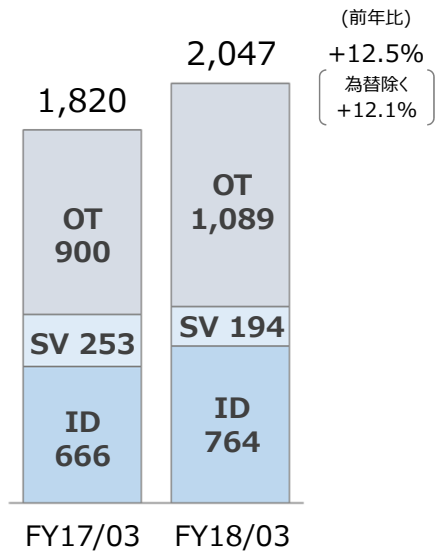
- 売上高192億円、営業利益は-22億円となりました。
- IJヘッドが引き続き好調に拡大し増収したことに加え、産業印刷事業拡大に向けた産業用IJプリンタ新製品投入など製品を強化しております。

#### <サーマル>

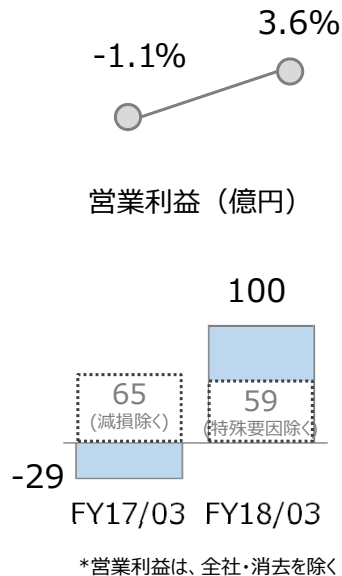
- 売上高614億円、営業利益は50億円となりました。
- サーマルペーパー・リボンが引き続き拡大しております。

## ■ その他

売上高 (億円)



営業利益率



### 産業プロダクツ (ID)

- ・オプトモジュールなどを中心に増収
- ・世界最小\*の車載用ステレオカメラを開発、量産開始 (1Q)

\*2017年4月時点、当社調べ



### SmartVision (SV)

- ・カメラ製品絞込みなどにより減収
- ・高画質な360°動画撮影が可能な「RICOH THETA V」発売 (2Q)



### その他 (OT)

- ・ファイナンス事業やその他新規事業が増収

#### <その他>

- その他分野全体の売上高は、2,047億円、営業利益100億円となりました。

#### <産業プロダクツ>

- 車載用などのオプトモジュールが好調に推移しております。

#### <SmartVision>

- デジタルカメラが減収となっております。

#### <その他>

- ファイナンス事業が拡大しております。

## 資産の部

(単位：億円)	2018年3月末	17/03末比 増減額
流動資産	<b>13,279</b>	+887
現金及び預金	<b>1,606</b>	+255
営業債権及びその他の債権	<b>5,897</b>	+234
その他の金融資産	<b>2,911</b>	+145
棚卸資産	<b>1,804</b>	△220
その他の投資	<b>559</b>	+559
その他の流動資産	<b>500</b>	△86
非流動資産	<b>13,130</b>	△2,070
有形固定資産	<b>2,500</b>	△212
のれん及び無形資産	<b>2,171</b>	△1,710
その他の金融資産	<b>6,896</b>	+340
その他の非流動資産	<b>1,562</b>	△487
資産合計	<b>26,410</b>	△1,182

## 負債及び資本合計の部

(単位：億円)	2018年3月末	17/03末比 増減額
流動負債	<b>7,885</b>	△184
社債及び借入金	<b>2,231</b>	△67
営業債務及びその他の債務	<b>3,007</b>	+49
その他の流動負債	<b>2,646</b>	△165
非流動負債	<b>8,637</b>	+282
社債及び借入金	<b>6,587</b>	+289
退職給付に係る負債	<b>1,049</b>	△157
その他の非流動負債	<b>1,000</b>	+150
負債合計	<b>16,522</b>	+98
親会社の所有者に帰属する持 分合計	<b>9,095</b>	△1,325
非支配持分	<b>791</b>	+44
資本合計	<b>9,887</b>	△1,281
負債及び資本合計	<b>26,410</b>	△1,182
有利子負債合計	<b>8,819</b>	+221

(17/03末比増減)

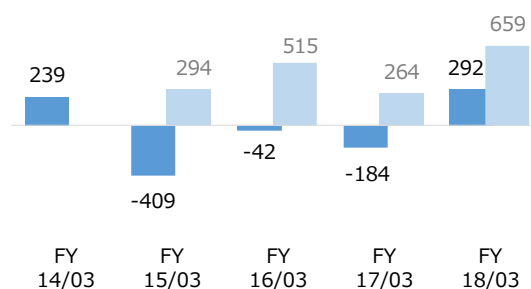
(参考)期末日為替レート： US\$ 1 = ¥ 106.24 ( - 5.95)  
 EURO 1 = ¥ 130.52 ( +10.73)

- 総資産は、2兆6,410億円と前期末から1,182億円の減少となりました。
- 棚卸資産は期末在庫低減により減少しております。
- 有形固定資産、のれん・無形資産は減損により減少しております。

# 2018年3月期 決算 <連結キャッシュフロー計算書>

(単位：億円)	FY2017/03	FY2018/03
当期利益	94	-1,296
減価償却費	1,068	1,083
[ 当期利益+減価償却費 ]	[ 1,163 ]	[ -213 ]
その他の営業活動	-280	1,316
営業活動によるキャッシュフロー	882	1,102
有形固定資産の購入および売却	-605	-538
事業の買収	-14	-4
その他の投資活動	-447	-268
投資活動によるキャッシュフロー	-1,067	-810
有利子負債の純増減	99	220
支払配当金	-289	-144
その他の財務活動	-8	-11
財務活動によるキャッシュフロー	-199	64
換算レートの変動に伴う影響額	-27	-14
現金及び現金同等物の純増減額	-411	341
現金及び現金同等物期末残高	1,264	1,605
フリーキャッシュフロー(営業C/F+投資C/F)	-184	292
FCEF (Free cash flow excluding finance business)	264	659

フリーキャッシュフロー推移 (億円) ■ FCF ■ FCEF



\* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) :ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

- フリーキャッシュフローは、292億円とプラスに転じました。
- また、ファイナンス事業を除いたフリーキャッシュフローであるFCEFは、659億円の収入となりました。
- これは稼働力の改善、事業・資産見直しなどにより前年度より改善したためです。

- **足元の世界経済は緩やかな回復継続ながら、  
需要環境、競争環境などは厳しい状況**
- **競争激化による単価下落、成長事業投資などによる  
費用増を反映**
- **2018年度の構造改革施策  
→業務プロセス改革にシフト**
- **前年度減損費用減少により大幅増益**
- **利益増加を踏まえた配当金見通し  
→年間20.0円（増配）**

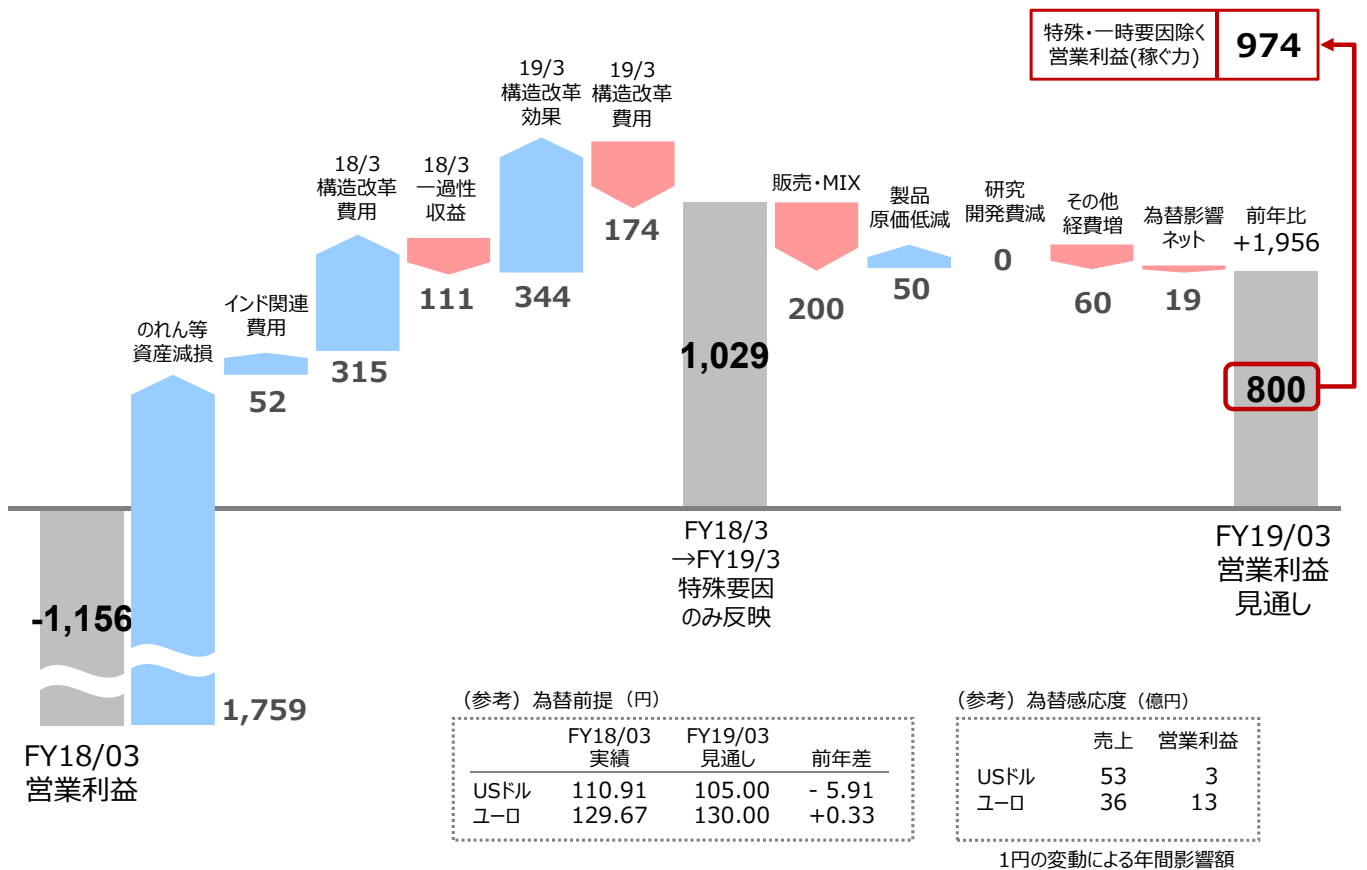
- 2019年3月期業績見通しの考え方を説明いたします。
- 足元の世界経済は緩やかな回復継続ながら、オフィスプリンティング事業の需要環境、競争環境などは引き続き厳しい状況です。
- 競争激化による単価下落などもございますが、成長事業投資などによる費用増を反映しております。
- 2018年度の構造改革施策につきましては、業務プロセス改革にシフトしていきます。
- 通期営業利益は、前年度減損費用減少により大幅増益を見込んでおります。
- 利益増加を踏まえた配当金見通しは年間20.0円（増配）を予定しております。



	FY19/03 通期見通し	前年比	特殊要因除く 前年比
売上高	20,400億円	-1.1%	+0.8% (為替除く)
営業利益	800億円	-	+22% (前年特殊要因除く)
営業利益率	3.9%	-	+0.7pt (前年特殊要因除く)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	470億円	-	+15% (前年特殊要因除く)
EPS	64.84円	-	
ROE	5%以上	-	
年間配当金	20円	+5円	
研究開発投資	1,100億円	△0億円	
設備投資 (有形固定資産)	830億円	+107億円	
減価償却費 (有形固定資産)	665億円	△19億円	
前提為替レート	1USD 17-0	105.00円 130.00円	△5.91円 +0.33円

- 通期見通しの数字についてご説明いたします。
- 売上高は2兆400億と見ております。表面的には1.1%の減収ですが、為替を除きますと0.8%の増収でほぼ横ばいとなります。
- 営業利益は800億円と見ております。特殊要因を除いた前期からは、前年比+22%の増益となります。
- 営業利益率は3.9%で、特殊要因を除いた前期からは、前年比0.7ptの改善になっております。
- ROEは稼ぐ力の改善と構造改革の効果により5%以上を見込んでおります。

# 2019年3月期 <営業利益前年比増減>



April 27, 2018

(C)2018 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

17

- 営業利益の前年比の増減となります。
- 前年度特殊費用と当年度の構造改革費用・効果などの特殊要因だけ調整すると、2018年度営業利益水準は1,000億円を超える水準となります。
- そこに、「販売・MIX」などの事業面でのリスク、昇給や業務生産性上のためのシステム見直しなどの一般経費増加などを織り込んで、営業利益800億円の見通しとしております。
- なお、特殊要因(構造改革費用174億円)を除いた18年度の実質的な営業利益は974億円となり、前年より稼ぐ力の改善をさらに進めます。

# Appendix

April 27, 2018

(C)2018 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

## <主なQ&A>

Q：インド関連費用が追加で発生した場合でも、業績見通しに影響が及ばないようにするとの説明があったが、他のところで利益を捻出するという意味なのか、それとも、今期の費用の予算の中に織り込まれているのか。

A：社内的には、粗利も経費も含めて、より高い目標を置いている。そのため、追加費用が発生した場合でも、カバーできると考えている。また、もし追加費用が発生しなければ、その分利益が出るということになる。

Q：営業利益増減要因の販売MIXが2月の見通し-330億円に対して、-432億円と悪化している背景は。

A：主な要因は米州。2017年度に米州の販売体制を見直したが、これに伴い販売活動への影響が出てしまった。2月時点では、パイプラインの回復状況から影響が和らぐと見ていたが、想定以上に影響が残ってしまったことが見通しとの乖離の要因。

Q：今期の構造改革費用や構造改革効果には前期と同じように、一時的なものは含まれるのか。

A：一時的な費用や効果は入っていない。

Q：今期の販売・MIXが200億円のマイナス要因となっているが、どのような前提を想定しているのか。

A：中計策定時の前提として市場・競争要因による単価下落、数量減で毎年200億円程度の粗利下落リスクを想定しており、2018年度もこれを見通しに織り込んだ。ただし、米国の回復やグローバルでの売価コントロールなどにより、収益性改善を図りたい。

Q：今後目標とする粗利水準を達成するために行っていくことは何か。

A：単価の下落率が落ち着いてきた。今までこの2～3年は2～3%ずつ落ちてきていたが、ほぼ横ばいぐらいまでなっている。もう一つは、原価を下げることによって、粗利を改善していくことに取り組んでいく。

Q：営業部門とメンテナンス部門と本社・管理部門で、構造改革が一番進捗している部門、課題とされる部門は。

A：営業部門は先行しているが、まだ一部対象が残っている。

メンテナンス部門については、市場稼働機のメンテナンス効率を高める製品への置き換えなど計画的に進んでいる。今後発売予定の新製品においても、さらに効率化が図れる機能を搭載している。これにより、業務改革、原価低減が着実に進む見込み。

管理部門は、RPAの導入による業務効率化や、グローバル全社員を対象に、社内コミュニケーションにおける空間的な制約をなくすなど、社員の働き方変革を進めている。

# ファイナンス事業を除外した財務情報 <試算>

## ■ 2018年3月期

※ファイナンス事業：国内、海外で展開するファイナンス事業

①損益計算書 (単位:億円)

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
売上高	20,631	19,986	1,492
営業利益	Δ1,156	Δ1,415	260

②財政状態計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
資産	26,410	15,770	12,118
ファイナンス事業債権	9,791	0	9,791
負債	16,522	7,485	10,513
有利子負債	8,819	132	9,646
資本合計	9,887	8,285	1,604
ネット有利子負債	7,212	Δ2,401	9,613

③キャッシュフロー計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
フリーキャッシュフロー	292	659	Δ367

<経営指標>

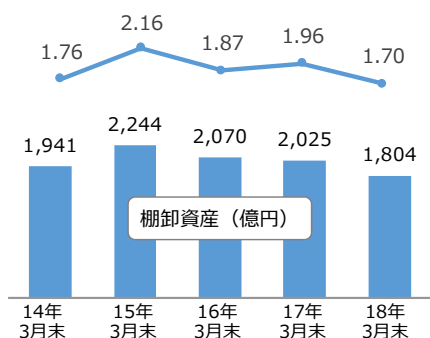
	連結	製品・サービス事業
総資本税引前利益率(ROA)	Δ 4.6%	Δ 8.9%
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	Δ 13.9%	Δ 16.3%
親会社所有者帰属持分比率	34.4%	52.5%
有利子負債比率(DEレシオ)	97.0%	1.6%
総資産回転率	0.76	1.19

参考情報です。一部項目に概算の情報が含まれます。

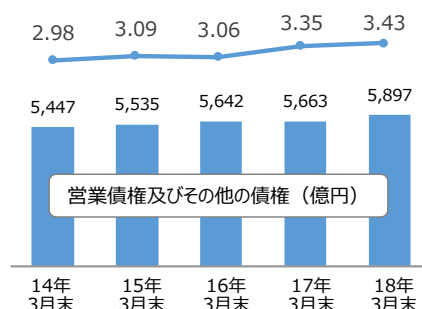
# 2018年3月期 決算 <連結損益計算書>

(単位：億円)	FY2017/03 実績	FY2018/03 実績	前年比較		
			差	伸び率	為替影響 除く伸び率
売上高					
(国内)	7,675	<b>7,999</b>	+323	+4.2%	+4.2%
(海外)	12,613	<b>12,634</b>	+20	+0.2%	-4.6%
合計	20,288	<b>20,633</b>	+344	+1.7%	-1.3%
売上総利益	7,886	<b>7,910</b>	+23	+0.3%	
(対売上高%)	38.9%	<b>38.3%</b>			
販管費&その他収益	7,547	<b>9,066</b>	+1,519	+20.1%	
(対売上高%)	37.2%	<b>43.9%</b>			
営業利益	338	<b>-1,156</b>	-1,495	-	
(対売上高%)	1.7%	<b>-5.6%</b>			
税引前利益	299	<b>-1,241</b>	-1,541	-	
(対売上高%)	1.5%	<b>-6.0%</b>			
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	34	<b>-1,353</b>	-1,388	-	
(対売上高%)	0.2%	<b>-6.6%</b>			
一株当たり当期利益	4.81	<b>-186.75</b>	-191.56		
為替レート					
円/1US\$	108.39	<b>110.91</b>	+2.52		
円/1EURO	118.82	<b>129.67</b>	+10.85		

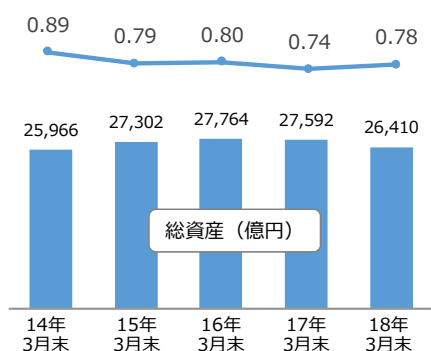
## 棚卸資産回転期間 (月数)



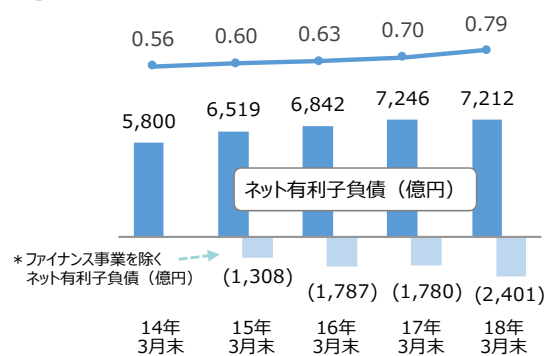
## 営業債権及びその他の債権回転期間 (月数)



## 総資産回転率 (一ヶ月平均回数)



## ネットD/Eレシオ (倍率)



## 2019年3月期 <損益計算書>

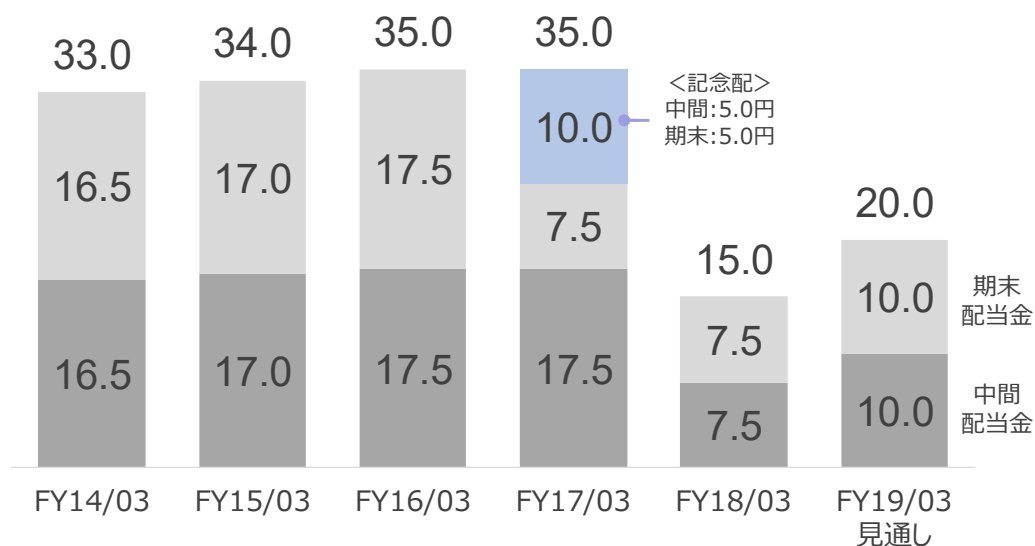
(単位：億円)	FY2018/03 実績	FY2019/03 見通し	前年比較		
			金額差	伸び率	為替影響 除く伸び率
売上高	(国内) 7,999	<b>8,070</b>	+70	+0.9%	+0.9%
	(海外) 12,634	<b>12,330</b>	-304	-2.4%	+0.8%
	合計 20,633	<b>20,400</b>	-233	-1.1%	+0.8%
売上総利益	7,910	<b>7,860</b>	-50	-0.6%	
	(対売上高%) 38.3%	<b>38.5%</b>			
販売費&一般管理費	9,066	<b>7,060</b>	-2,006	-	
	(対売上高%) 43.9%	<b>34.6%</b>			
営業利益	-1,156	<b>800</b>	+1,956	-	
	(対売上高%) -5.6%	<b>3.9%</b>			
税引前利益	-1,241	<b>770</b>	+2,011	-	
	(対売上高%) -6.0%	<b>3.8%</b>			
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	-1,353	<b>470</b>	+1,823	-	
	(対売上高%) 2.8%	<b>2.3%</b>			
一株当たり当期利益	-186.75	<b>64.84</b>	+251.59		
為替レート	円/1US\$ 110.91	<b>105.00</b>	-5.91		
	円/1EURO 129.67	<b>130.00</b>	+0.33		

# 一株あたり配当金推移 (単位:円)

## ■ 19次中計 配当方針 (公表済)

当社は、企業体質の強化及び新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、中期的な利益見通しおよび投資計画、キャッシュ・フロー、財務体質などを総合的に勘案したうえで、安定的な配当に努めます。

内部留保資金につきましては、基盤事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。





## ◆従来セグメント

セグメント	分野	製品・サービス
画像 & ソリュー ション	オフィス イメージング	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワーク システム ソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクション プリンティング	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他		デジタルカメラ等

## ◆新セグメント（2017年度～）

セグメント	事業領域	製品・サービス
オフィスプリンティング		MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス		パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷		カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷		インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンタ等
サーマル		サーマルメディア等
その他	産業プロダクツ	光学機器・電装ユニット・半導体等
	Smart Vision	デジタルカメラ・産業用カメラ等
	その他	3Dプリント、環境、ヘルスケア等

**売上高** (為替除<yoy>)

	FY2018/03							
	1Q		2Q		3Q		4Q	
オフィスプリンティング	2,846	-3.9%	2,747	-7.9%	2,898	-4.0%	2,948	-5.5%
オフィスサービス	984	4.9%	1,136	7.7%	1,055	1.8%	1,303	-1.5%
商用印刷	456	5.1%	448	-4.4%	472	-5.9%	481	-9.1%
産業印刷	43	76.8%	45	46.3%	45	61.4%	57	56.1%
サーマル	145	4.4%	149	0.9%	168	4.6%	151	2.8%
その他	449	4.9%	535	17.7%	533	18.5%	528	7.5%

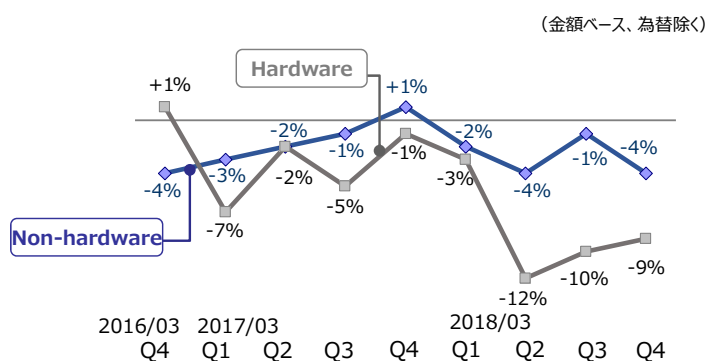
**営業利益** (営業利益率)

	FY2018/03							
	1Q		2Q		3Q		4Q	
オフィスプリンティング	313	11.0%	194	7.0%	378	13.1%	-1,328	-45.1%
オフィスサービス	-4	-0.4%	-21	-1.9%	-4	-0.4%	-226	-17.3%
商用印刷	71	15.7%	43	9.5%	85	18.1%	51	10.8%
産業印刷	-1	-2.8%	-8	-18.8%	-7	-17.5%	-4	-8.2%
サーマル	17	12.1%	11	7.6%	17	10.4%	3	2.5%
その他	-0	-0.0%	21	3.0%	36	5.1%	43	6.0%

## MFP・プリンター・CP ノンハード比率 \*為替影響含む金額ベース比率

		FY2017/03				FY2018/03				FY17/03	FY18/03
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Total
MFP	国内	68%	77%	70%	58%	69%	72%	71%	64%	68%	69%
	海外	59%	55%	57%	55%	56%	55%	56%	53%	56%	55%
	合計	61%	61%	60%	56%	60%	60%	60%	56%	59%	59%
プリンター	国内	90%	88%	89%	84%	90%	89%	88%	84%	88%	87%
	海外	67%	65%	68%	69%	68%	67%	66%	65%	67%	67%
	合計	78%	77%	79%	77%	78%	77%	76%	75%	78%	76%
CP *	国内	57%	56%	56%	46%	61%	66%	70%	62%	53%	65%
	海外	59%	55%	57%	53%	59%	58%	62%	57%	56%	59%
	合計	59%	55%	57%	52%	60%	59%	63%	58%	55%	60%

## MFP・プリンター・CP計 ハード・ノンハード売上高前年同期比伸び率推移



## オフィスプリンティング (MFP・プリンター) 、プリンティング (CP) 前年同期伸び率 \*金額伸び率

【ハードウェア】		FY2017/03				FY2018/03				FY17/03	FY18/03
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Total
MFP+プリンター計	国内	-3%	-1%	-4%	+4%	-1%	-5%	+1%	-1%	-0%	-1%
(オフィスプリンティング)	海外	-20%	-19%	-16%	-7%	-4%	-6%	-4%	-7%	-15%	-5%
	(為替除く)	-10%	-3%	-6%	-4%	-5%	-15%	-10%	-9%	-6%	-10%
	合計	-16%	-16%	-14%	-4%	-3%	-6%	-3%	-5%	-12%	-4%
	(為替除く)	-9%	-3%	-6%	-2%	-4%	-13%	-8%	-7%	-5%	-8%
MFP	国内	-3%	-3%	-4%	+4%	-1%	-3%	-1%	-2%	-1%	-2%
	海外	-20%	-19%	-16%	-7%	-4%	-8%	-5%	-8%	-16%	-6%
	(為替除く)	-11%	-4%	-6%	-4%	-6%	-17%	-12%	-10%	-6%	-11%
	合計	-17%	-17%	-14%	-4%	-4%	-7%	-5%	-7%	-13%	-6%
	(為替除く)	-9%	-4%	-6%	-2%	-5%	-14%	-10%	-8%	-5%	-9%
プリンター	国内	-4%	+9%	-5%	+4%	+2%	-12%	+14%	+3%	+2%	+2%
	海外	-12%	-15%	-18%	-8%	+3%	+11%	+14%	+11%	-13%	+10%
	(為替除く)	-1%	+2%	-8%	-5%	+2%	+1%	+6%	+9%	-3%	+5%
	合計	-10%	-9%	-15%	-4%	+3%	+5%	+14%	+8%	-10%	+8%
	(為替除く)	-1%	+4%	-7%	-2%	+2%	-2%	+8%	+7%	-2%	+4%
CP *	国内	+12%	+26%	+31%	+28%	+43%	-8%	-27%	-30%	+25%	-12%
	海外	-8%	-16%	-15%	-2%	+6%	+3%	-10%	-17%	-10%	-6%
	(為替除く)	+3%	-0%	-5%	+2%	+4%	-6%	-16%	-18%	-0%	-10%
	合計	-6%	-12%	-10%	+2%	+9%	+2%	-12%	-19%	-6%	-6%
	(為替除く)	+4%	+2%	-1%	+6%	+7%	-7%	-17%	-19%	+3%	-10%

\* カットシート機、連帳機のハードウェア売上高合計の伸び率 (ソリューション売上等は含まず)

オフィスプリンティング (MFP・プリンター) 、プリンティング (CP) 前年同期伸び率 \*金額伸び率

【ノンハード】		FY2017/03				FY2018/03				FY17/03		FY18/03	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Total		
MFP+プリンター計	国内	-4%	-2%	+0%	-2%	-1%	-2%	-1%	-1%	-2%	-1%		
(オフィスプリンティング)	海外	-14%	-19%	-14%	-2%	-3%	+4%	+4%	-5%	-12%	-0%		
	(為替除く)	-4%	-4%	-3%	+1%	-5%	-7%	-3%	-7%	-3%	-5%		
	合計	-11%	-13%	-9%	-2%	-2%	+1%	+2%	-4%	-9%	-1%		
	(為替除く)	-4%	-3%	-2%	+0%	-4%	-5%	-2%	-5%	-2%	-4%		
MFP	国内	-4%	-4%	-3%	-3%	-2%	-3%	-2%	-3%	-3%	-2%		
	海外	-13%	-18%	-14%	-2%	-6%	+1%	+3%	-6%	-12%	-2%		
	(為替除く)	-3%	-2%	-4%	+1%	-7%	-10%	-4%	-7%	-2%	-7%		
	合計	-10%	-14%	-11%	-2%	-4%	-1%	+2%	-5%	-9%	-2%		
	(為替除く)	-3%	-3%	-4%	-0%	-6%	-7%	-3%	-6%	-3%	-6%		
プリンター	国内	-4%	+3%	+6%	+1%	+2%	-1%	+1%	+1%	+2%	+1%		
	海外	-22%	-25%	-9%	-0%	+13%	+23%	+10%	-1%	-14%	+10%		
	(為替除く)	-12%	-11%	+2%	+4%	+11%	+11%	+2%	-3%	-5%	+5%		
	合計	-12%	-11%	-1%	+0%	+6%	+9%	+5%	+0%	-6%	+5%		
	(為替除く)	-8%	-4%	+4%	+2%	+6%	+4%	+1%	-1%	-1%	+2%		
CP *	国内	+3%	+7%	+7%	+3%	+14%	+11%	+12%	+11%	+5%	+12%		
	海外	-2%	-11%	-3%	+7%	+8%	+12%	+11%	-0%	-2%	+7%		
	(為替除く)	+9%	+6%	+8%	+11%	+6%	+1%	+4%	-1%	+9%	+3%		
	合計	-2%	-9%	-2%	+7%	+8%	+12%	+11%	+1%	-1%	+8%		
	(為替除く)	+8%	+6%	+8%	+10%	+7%	+2%	+5%	+0%	+8%	+4%		

## MFP・プリンター カラー比率 \*ハードウェア出荷、金額ベース

		FY2017/03				FY2018/03				FY17/03	FY18/03
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Total
MFP	国内	91%	87%	90%	86%	89%	88%	89%	88%	88%	88%
	海外	66%	63%	67%	69%	66%	66%	68%	68%	66%	67%
	合計	72%	67%	72%	74%	71%	70%	72%	73%	71%	72%
プリンター	国内	50%	50%	51%	53%	57%	50%	52%	53%	51%	53%
	海外	35%	34%	31%	31%	30%	34%	34%	35%	33%	33%
	合計	39%	38%	36%	39%	36%	38%	39%	41%	38%	38%
CP	国内	50%	43%	54%	51%	81%	69%	72%	85%	50%	78%
	海外	75%	73%	78%	76%	76%	73%	80%	75%	76%	76%
	合計	72%	69%	74%	72%	77%	73%	80%	76%	72%	76%

## 期末従業員数 \*各期末時点 (単位: 名)

		FY15/03	FY16/03	FY17/03	FY18/03			
					Q1	Q2	Q3	Q4
日本		36,371	35,779	35,490	35,705	35,297	34,920	33,796
海外	米州	31,766	31,501	30,516	28,926	28,006	27,631	26,995
	欧州・中東・アフリカ	18,525	18,643	17,652	17,250	16,935	16,867	16,680
	中国	12,856	12,897	11,925	11,502	11,172	10,904	10,574
	アジア・パシフィック	10,433	10,541	10,030	9,831	10,046	9,911	9,833
	小計	73,580	73,582	70,123	67,509	66,159	65,313	64,082
合計		109,951	109,361	105,613	103,214	101,456	100,233	97,878

# オフィスMFP 主な新製品投入状況

FY15/03

FY16/03

FY17/03

FY18/03 ~

Color  
MFP
















Mono  
MFP



A4  
MFP



# プロダクションプリンティング 主な新製品投入状況

Color Continuous Form		 <i>InfoPrint5000</i>	 <i>InfoPrint5000VP</i>	 <i>Pro VC60000</i>
Color Cut Sheet	Heavy			 <i>Pro C9110</i> <i>Pro C9100</i>
	Mid	 <i>Pro C900</i>	 <i>Pro C901</i>	 <i>Pro C7110S</i> <i>Pro C7100S</i>
	Light	 <i>Pro C751</i> <i>Pro C651</i>	 <i>Pro C5110S</i> <i>Pro C5100S</i>	 <i>Pro C7210S</i> <i>Pro C7200S</i>
Color Wide Format Inkjet		 <i>MP CW2200</i>	 <i>Pro L4000</i>	 <i>Pro C5210S</i> <i>Pro C5200S</i>
		<b>~ FY14/03</b>	<b>FY15/03 - FY17/03</b>	<b>FY18/03 ~</b>



**RICOH**  
imagine. change.

<http://jp.ricoh.com/IR/>